



福島大学

2019年全学再編のお知らせ

地域と共に歩む
人材育成大学

学長挨拶

福島大学長
中井 勝己



2019年4月、福島大学は新しく生まれ変わります。

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降、福島
の食の安全と農業の再生・復興への期待が高まっていること
をうけ、食と農の課題に主体的・創造的に取り組むリーダーを
養成する「食農学類(仮称)」設置に向けた準備を鋭意進めて
います。また、既存の4学類もそれぞれの強み・特色を深化
させ、高度な専門知識の修得と多様な学びを提供するべく見
直しをしています。さらに、大学全体の教育理念として「問題
解決を基盤とする教育」をかねて、現代社会における様々な
課題＝解のない問題にチャレンジできる人材を育てていこう
と考えております。

これまで、福島大学は、地域と共に歩む人材育成大学とし
て皆様の支援のもと着実な発展を遂げてきました。また、東
日本大震災以降は、復旧・復興活動を通じて得られた様々な
知見を教育・研究・地域貢献活動に活かしてまいりました。
これらの経験と実績が、食農学類(仮称)の設置、既存4学類
の見直し、大学全体の教育改革につながっています。

地方創生、高大接続改革が叫ばれる中、地域と密接に関わ
りながら主体的に学ぶことが今後の高等教育に求められて
います。新生福島大学は、こうした社会の動きに対応すると
ともに、地域の課題解決を担う優れた学生を輩出し、皆様の
期待に応えられるよう努力してまいります。

今後とも福島大学にご支援いただけますよう宜しくお願い
いたします。

変わる
新たな
地域社会の創造

新しい未来へ

改編前

学類別定員一覧	入学定員
人間発達文化学類	270人
経済経営学類	225人
行政政策学類	210人
夜間主コース(現代教養コース)	60人
法政策モデル(行政政策学類)	
コミュニティ共生モデル(行政政策学類)	
文化教養モデル(人間発達文化学類)	
ビジネス探究モデル(経済経営学類)	
共生システム理工学類	180人
合計	945人

※内容や名称等は
現在構想中のものであり、
変更する可能性があります。

改編後

学類別定員一覧	入学定員(改編前比)
人間発達文化学類	260人 (▲10人)
経済経営学類	220人 (▲5人)
行政政策学類	185人 (▲25人)
行政政策学類夜間主 法行政政策コース(仮称) 社会連携コース(仮称)	20人 (▲40人)
共生システム理工学類	160人 (▲20人)
食農学類(仮称) NEW!	100人
合計	945人

専門的な知識や技術をしっかりと身に付け、福島の地で考え実践し、
21世紀の問題に立ち向かう力を養います!

**福島大学の
教育が変わる!**

7つのポイント

2019年に福島大学は、食農学類を新しく設置するだけでなく、
大学全体の教育も変えます。

福島大学でしか学べないことを学ぶ!

福島県は、2011年3月東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に見舞われ、甚大な被害を被り、「Fukushima」は世界に知れ渡ることとなりました。

福島大学は東日本大震災以降、被災地のフィールドワークや地域おこし、自然再生エネルギー人材育成などに取り組み、ユニークな教育を進めてきました。

世界も、日本も、地域も、時代の大きな変化の中にあり、たくさんの課題を抱え、容易に「答え」を導き出せない問題に満ちあふれています。福島大学は「解のない問い」にチャレンジする学生を育てる教育を創造します。

「解のない問い」にチャレンジする!

1

入学から卒業まで、 手厚く教職員が サポートします!

入学前教育—入学後のサポート—授業・学習—サークルやボランティア—留学などの各種活動—就職支援—卒業研究、などの4年間の学生生活を、一貫した体制でサポートしていきます。これによって、誰でも目標に向かって意欲的に大学生活を送ることができ、様々な活動にチャレンジできます。

2

初年次教育を 充実させます!

1年次生が学ぶ初年次教育(教養教育)を大きく変え、本学独自の教育体系をつくります。高校までの学び(教科書に書かれた知識を学ぶ)を大学での学修(自ら主体的に学ぶ)につなげる教育体系として「基盤教育」を充実させました。

3

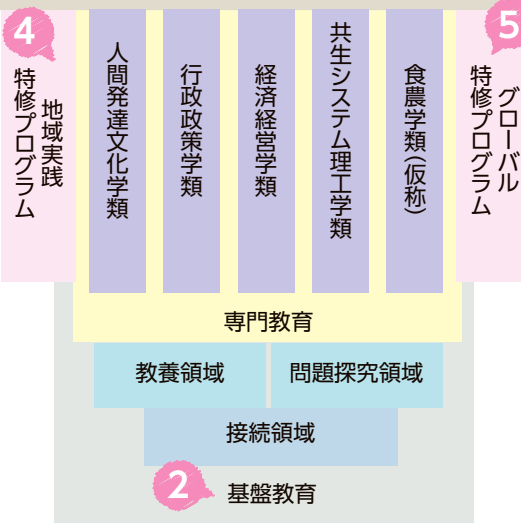
身につけた力を 「見える化」します!

科目や科目群の学習目標を明示して、どのような能力を伸ばすのか、どのように伸ばすのかを情報技術を使って「見える化」します。アクティブ・ラーニングや実践的な学習を取り入れ、学生の学びを活性化させます。

* 福島大学における人材育成のイメージ *

教育者・公務員・経済人・科学技術者・農業技術者・進学

深い問題意識をもち問題解決に挑む専門的職業人の育成



1 3 6
大学教育

地域に学ぶ活動を 強化します!

東日本大震災のみならず、地域は多様な課題を抱えています。「地域実践特修プログラム・ふくしま未来学」を中心として、本学で学べる地域学習を広げ、地域の現状に触れ地域で活動する学習を増やし、問題探究・問題解決の力を伸ばします。

グローバル教育を 充実させます!

学類を超えて、語学教育をグレードアップし、欧米圏やアジア圏との国際交流の機会や、海外留学を希望する学生に様々な情報や機会を提供します。海外から高い関心を集めている福島を海外とつなげていきます。

情報教育を実践的に 変えていきます!

現代の情報化社会にふさわしい教育体系に変わります。各自のパーソナルコンピュータを駆使して、学内外の様々な情報にアクセスし、情報の収集や分析、まとめ、プレゼンテーションを実践します。21世紀の読み・書き・算を身につけます。

7

キャリア教育と 就職指導を強化します!

本学で先進的に取り組んできたキャリア教育をさらに発展させます。自治体や企業との連携を強化し、インターンシップの機会や就職指導を充実させて、就職に強い人材、社会に出て魅力的な仕事ができる人材を育てていきます。

食料・農業・農村問題に積極的・創造的に挑戦する地域リーダーを育成

農学群 食農学類(仮称) 2019年4月設置予定

福島県全域が教育・研究フィールド。地方自治体・農業関係機関と密接に連携して活動します。

地域社会への貢献

農学を総合的・実践的に学び、食料・農林業・地域社会が直面する諸課題の解決に貢献できる知識・技能と応用力を備えた人材を養成します。研究面では、農業生産・食品加工・地域資源利用などの領域で革新的な技術を開発し、新たな付加価値の創造による製品化・事業化・産業化に結びつけることで地域社会に貢献します。

国内外への貢献

原発事故からの復興に深く関わる農学の教育研究は、歴史的・国際的にも類例のない取り組みです。科学的で冷静な分析力を身につけ、長期の視野から地域に貢献する人材を養成します。食品の安全や担い手の確保など、将来の日本の食と農の課題を先取りしている福島県での研究の成果は、国全体を牽引する役割も果たします。



特徴1

食と農をつなぐ!「農学専門教育」

タテ割りではなく、有機的に結びついた「4つの専門コース」のもとで、専任教員38名が密に連携した教育を実践することによって、確かな専門性と学際的な思考力を養います。

食品科学コース

農産物の高付加価値化を学ぶ

食品機能、食品分析、素材科学、食品加工、食品保蔵、発酵、醸造、食品安全

農産物の高品質化と
流通・市場対応

農業生産学コース

農産物の高品質化を学ぶ

作物、園芸(果樹・花・野菜)、病害虫、環境保全、飼料資源、土壌、植物栄養

6次産業化による
地域振興

農産物の安定供給と
高付加価値化

自然・環境と調和
した適地適作

農業経営学コース

魅力的な農業経営の確立を学ぶ

農業経営、マーケティング、農産物流通、フードシステム、協同組合、農業経済

農業・林業・畜産業、
地域の多様な担い手の協力

生産環境学コース

持続的な農林業のための環境管理を学ぶ

森林科学、里山管理、農村計画、水資源、土壌物理、リモセン、スマート農業

特徴2

福島県全域がキャンパス!「農学実践型教育」

県全域を教育のフィールドとして、自治体・農業関係機関や企業などと密接に連携しながら、地域の課題の解決をめざすプロジェクトを設置[※]し、教員総出で運営します。学生は地域に通い、課題の発見から解決策の提案までを経験し、専門知識を応用する実践力を身につけます(金曜3・4時限と夏期集中型)。

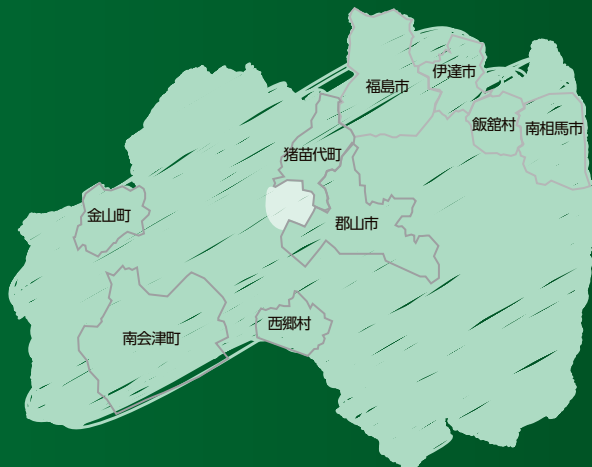


取得可能な資格(予定)

- HACCP管理者 ●フードスペシャリスト
- 食の6次産業化プロデューサー
- 食品衛生管理者(任用資格)
- 食品衛生監視員(任用資格) ●危険物取扱者
- 測量士補 ●教員免許(高一種免 農業) 等

想定される主な就職先

- 食品関連企業 ●農業生産法人 ●農林水産技術職(県市町村職員、JA等) ●農業高校教員 ●農業・農村起業家
- バイオマス関連企業 ●医薬品メーカー
- 試験研究機関 ●IT・エレクトロニクス産業
- 地域おこし協力隊 ●復興支援員 等



※食農学類開設時には上記9地区で実施予定。

このほか県内各地で
スマート農業などの
共同研究を計画しています。



人の発達を支援し、 文化の探究と創造に寄与する人材の育成

本学類は、人間の発達と文化の探究と創造に関する専門的な知識と技能を学び、学校や地域社会において人間の発達を支援し、文化を探究し創造する専門家を育てます。多様な学問分野における各自の興味・関心に対応した専門性と、社会での実践力を身につけます。



1年次の自然体験実習で
子どもと出会う

改革の Point

3つの専攻を7つのコースへと改編します。入学時から専門のコースに所属することにより、各分野における学びの専門性を深めるとともに、専門の学びを中心として、広範囲な学習を柔軟に行うことができるようになります。また、自然体験実習や学校教育支援実習など、地域での実践による学びをさらに促進します。

学類構成（現在）

人間発達専攻
文化探究専攻
スポーツ・芸術創造専攻

学類構成（新）

教育実践コース
心理学・幼児教育コース
特別支援・生活科学コース
芸術・表現コース
人文科学コース
数理自然科学コース
スポーツ健康科学コース



学校や地域における様々な教育や支援を行うための各種資格・免許状の取得が可能です。また、異なる校種や教科の免許を合わせ持つ教員の需要が高まっていることから、複数免許の取得を目指す学生を応援する仕組みを整備します。



取得できる
資格

○幼稚園教諭一種免許状 ○小学校教諭一種免許状
○中学校教諭一種免許状(国語/社会/数学/音楽/美術/保健体育/家庭/英語) ○高等学校教諭一種免許状(国語/地理歴史/公民/数学/音楽/美術/保健体育/家庭/英語) ○特別支援学校教諭一種免許状 ○社会教育主事(基礎資格) ○保育士
○日本語教員 ○(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者
○社会福祉主事(任用資格) ○公認心理師



主な就職先

●教員(岩手県/宮城県/福島県/新潟県/茨城県/栃木県など)
●公務員(国立教育政策研究所/栃木労働局/福島県/伊達市/会津若松市/福島市/郡山市/須賀川市/気仙沼市/角田市など)
●三万石 ●東日本計算センター ●NHKメディアテクノロジー
●東日本旅客鉄道 ●全日本空輸 ●日本通運 ●東邦銀行
●常陽銀行 ●ユニクロ ●公益財団法人星総合病院
●びゅうトラベルサービス ●ジェイティービー など

大学院 人間発達文化研究科

人間発達文化研究科は、多様な現代的教育課題に対応するため、今日、必要とされる高度な知識・技術を持って人材育成を促進させる〈人材育成のエキスパート〉を養成することを目的としています。本研究科は、〈教員のミドル・リーダー〉を養成する教職実践専攻(教職大学院)、〈地域支援エキスパート〉を養成する地域文化創造専攻、〈発達支援エキスパート〉を養成する学校臨床心理専攻の3専攻により構成されます。いずれの専攻も大学を卒業した学内外からの進学者や社会人に対するより専門性の高い研究・教育のための機関として機能しています。また、福島県教育委員会から派遣される教員を中心に、現職教員の研修の場としての役割も果たしています。

人文社会学群
行政政策学類
(昼間・夜間主)

昼夜学生とともに多様な見地から 地域のニーズや公共の課題に 取り組む人材の育成へ



地域の人々と協働した
少子高齢社会対応世代間交流事業の様子



昼間 入学定員 185人

地域に学び、地域に貢献し、地域と共に歩んできた行政政策学類は、創設30周年を迎えました。広い範囲の理論知を実践知とする学びの獲得に、教員と学生が一体になって取り組んでいます。各種実習や課題研究、フィールドワークなど少人数でのアクティブ・ラーニングを特色としています。



改革の Point

様々な分野の学際的な学びをする中で、法・政治・行政等を柱とする学びと、地域社会・地域文化・言語文化等を柱とする学びに進んでいくスタイルを実現できる改革を進めています。2つの学士(法学士、社会学士)に向かいつつ、地域を基盤とした互いの分野を融合させた柔軟な教育を目指します。

学類構成 (現在)

法学専攻
地域と行政専攻
社会と文化専攻



学類構成 (新)

法行政政策コース (仮称)
社会連携コース (仮称)



夜間主 入学定員 20人

働きながら学ぶ人、経済的事情等によって夜間勉強したい人を対象とし、現代に必要な課題解決知識や職業人としての高等スキルを身に付け、キャリアアップを目指します。

夜間主の Point

- 社会人に特化した夜間主のカリキュラムを提供します。
(夜間の平日の授業は午後6時から9時10分。土曜日の午後はフィールドワーク等柔軟に活用)
- 基盤教育と専門教育から成り、就労状況に合わせて個別指導を重視します。
- 法学や社会学の学修をベースに、地域復興や地方創生、さらにビジネスにも応用させます。
- 放送大学(インターネット)や昼間の授業も一部履修可能とする柔軟なカリキュラムをデザインします。

学類構成 (現在)

「現代教養コース」
文化教養モデル(人間発達文化学類)
法政策モデル(行政政策学類)
コミュニティー共生モデル(行政政策学類)
ビジネス探究モデル(経済経営学類)



学類構成 (新)

「行政政策学類 夜間主」
法行政政策コース (仮称)
社会連携コース (仮称)



取得できる資格

- 中学校教諭一種免許状(社会)
- 高等学校教諭一種免許状(地理歴史/公民)
- 社会教育主事(基礎資格)
- 学芸員 ○ 社会福祉主事(任用資格)



主な就職先

- 公務員(裁判所/福島労働局/宮城労働局/東北公安調査局/東北地方更生保護委員会/福島県/福島市/宮城県など)
- 東北電力 ● JTB ● 東邦銀行
- 会津オリンパス ● 福島中央テレビ ● 日本銀行 ● 東北博報堂
- 日本年金機構 ● 東日本旅客鉄道 ● 福島民報社 など

大学院 地域政策科学研究科

地域政策科学研究科には地域政策科学専攻が置かれ、①地方行政、②社会経済法、③行政基礎法、④社会計画、⑤地域文化の5つの履修分野にわたって、多様な科目が開講されています。

さらに、福島大学の他の研究科や、単位互換協定を結んでいる大学院等の科目を受講した場合、修了のための単位として登録することができるなど、研究科内にとどまらない、多様な領域にわたる学習と研究を応援します。

学類から進学した学生だけでなく、自治体職員、主婦・主夫、自営業者、看護師、教員、退職者など、多様なバックグラウンドを持つ大学院生が在学し、お互いの課題と関心について意見交換を行いながら、地域社会の諸問題に取り組んでいます。

社会人にも広く門戸を開き、社会人特別入試、昼夜開講制、長期履修制度、土日集中開講などを導入し、社会人の学び直しにも対応します。在職者や家庭の諸事情(育児、介護等)を抱える大学院生も、自分のペースで研究に取り組むことができます。

100年の実績と未来への革新 グローバルに活躍する人材を育成します

ビジネスエリートを養成するために設立された官立福島高等商業学校をルーツに持つ経済経営学類は、2022年で創設100周年を迎えます。その伝統と実績に裏打ちされた本学類では、経済学と経営学を通じて、地域や世界で活躍できる「グローバル人材の育成」を目指しています。



FAP(福島アンバサダープログラム)の様子

改革のPoint

経済学コース・経営学コースの2コースとグローバル人材育成を目指すグローバル・エキスパート・プログラムを設定すると同時に、多様な興味関心と将来の進路に対応する4つの履修モデルを提示します。

地域と世界で学ぶ、課題解決型のグローバル実践教育に加え、外部団体講義(銀行・証券会社・税理士会ほか)やコーポ演習(コンサルタント企業、鉄道会社、官公庁)など多様な授業を用意しています。

学類構成(現在)

経済分析専攻
国際地域経済専攻
企業経営専攻

地域や海外でのフィールドスタディ、2か月の海外インターンシップ、データ分析、会計や外国語等のプログラムも実施しています。



学類構成(新)

経済学コース

経済理論モデル

グローバル経済モデル

地域経営モデル

会計ファイナンスモデル

経営学コース

グローバル・エキスパート・プログラム



○高等学校教諭一種免許状(商業)



主な就職先

●公務員(東北財務局/仙台国税局/仙台法務局/福島労働局/福島県/福島市など) ●教員(商業高校) ●東邦銀行 ●七十七銀行 ●福島銀行 ●日本政策金融公庫 ●仙台銀行 ●東北労働金庫 ●農林中央金庫 ●商工組合中央金庫 ●野村證券 ●東京海上日動火災保険 ●東北電力 ●ユアテック ●東日本高速道路 ●東日本電信電話 ●NTTドコモ ●アクセンチュア ●TMC経営支援センター ●マクロミル ●富士通 ●福島キヤノン ●日本製紙 ●沖電気工業 ●関電工 ●日本郵便 ●福島放送 など

大学院 経済学研究科

経済学研究科は経済学専攻・経営学専攻の2専攻からなり、経済学・経営学の専門知識の習得をつうじて研究能力や高度な実務能力の養成を目指しています。

学術論文を執筆する「修士論文コース」に加えて、主に社会人が学術的なアプローチを学びながら実務的な課題解決を志向したレポートを作成する「課題研究コース」があります。社会人の学び直しに向けて、昼夜開講制、長期履修制度、土日開講などの諸制度も整備しています。

また、特定テーマに関心のある方のために、地域産業復興(ふくしま未来食・農教育領域、公共政策デザイン領域)、グローバル政治経済学、ビジネスキャリア、会計税務の各プログラムを用意しています。

文理融合教育から異分野の専門家とも 協働できる人材の育成へ

本学類では、人・産業・環境の『共生』に関わる多様な知識と広い視野、および実践的研究経験をもち、現代社会や地域の問題を『システム』科学的にとらえ、その解決に主体的に寄与できる『理工』系人材を育成します。



南相馬市の企業チームと共同開発した水中ロボット
(猪苗代湖での採泥実験)

改革の Point

より高度な専門知識や研究経験に基づいて異分野の専門家と協力した思考・行動ができる人材を育てるために、1年次に幅の広い理工基礎教育を配置し、2年次以降には研究・教育の内容を明確に表現した9コースのカリキュラムを用意しました。学生は卒業時に、どんな分野の基礎と専門を学び、どんな分野の研究を行ったのかを明確に自己PRできるようになります。

学類構成 (現在)

人間支援システム専攻
産業システム工学専攻
環境システム
マネジメント専攻

学類構成 (新)

数理・情報科学コース
経営システムコース
物理・システム工学コース
物質科学コース
エネルギーコース
生物環境コース
地球環境コース
社会計画コース
心理・生理コース

充実した基礎教育と
専門的な9コースの学びで、
より高度な知識・問題解決能力と
幅広い視野を育てます。



取得できる
資格

- 中学校教諭一種免許状(理科/技術)
- 高等学校教諭一種免許状(理科/工業/情報)



主な就職先

- 教員(福島県/栃木県/神奈川県など)
- 公務員(気象庁仙台管区
気象台/総務省/福島労働局/福島県/福島県警察/須賀川市など)
- 大和ハウス工業 ●前田道路 ●三菱電機ビルテクノサービス
- 福島キヤノン ●中外化成 ●会津オリンパス ●日新製薬
- アイリスオーヤマ ●ニプロ ●古川電気工業 ●月電ソフトウェア
- エフコム ●NHK ●NTTデータ・アイ ●東日本電信電話
- 東京コンピュータサービス ●東日本旅客鉄道 など

大学院 共生システム理工学研究科

共生システム理工学研究科は、人・産業・環境の共生を新たな枠組みの学問体系で捉えるシステム科学を基盤とし、21世紀の複雑な課題の解決に実践的に貢献できる高度専門職業人・研究者を育成することを目標に掲げて、2008(平成20)年4月に、共生システム理工学専攻の中に5分野(人間・機械システム、産業システム、環境システム、数理・情報科学、物質科学)を設けて開設し、2012(平成24)年度には、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携し、再生可能エネルギーの開発やエネルギー資源の需要・供給解析に関する科目群「再生可能エネルギー」分野を開設しています。2010(平成22)年4月には博士後期課程を開設し、3領域(共生機械システム、産業共生システム、環境共生システム)を設けて、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材を育成しています。

2019(平成31)年4月には、共生システム理工学専攻に加えて環境放射能学専攻を研究科内に設置すべく、準備を進めています。

福島大学キャンパスMAP



福島大学自慢の施設です!!

1

環境放射能研究所



福島が世界最先端の研究拠点になる

環境放射能研究所は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性核種の環境中の挙動を長期間にわたって調査・解析し、解明することを目的として設置されました。

国内外の大学や研究機関と連携しながら広く世界に開かれ、その英知を結集した環境放射能動態に関する先端研究拠点となることを目指しています。

2017年度からは地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立」を実施しています。チェルノブイリと福島の実験プロジェクトとして、国を超えて次世代の原子力災害対策を担う人材育成も視野に入れ、研究を進めています。

2

附属図書館ラーニング"commons"

気軽に使える学習スペース。机・いす・ホワイトボードを動かして、会話しながらグループで学習できるオープンスペースのほか、仕切りのある個人学習スペースもあります。



最新式の大学図書館が学びをサポート

交通
アクセス



新幹線: 東京から約1時間40分
仙台から約30分
山形から約1時間10分



JR: 福島駅—JR東北本線(所要時間約10分)—金谷川駅
徒歩約10分



バス: 「福島駅東口」5番ポールから「医大経由二本松行き」に
乗車「福島大学」下車(所要時間約30分)



国立大学法人

福島大学
Fukushima University

福島大学総務課

〒960-1296 福島市金谷川1番地 TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

HP <http://www.fukushima-u.ac.jp>